

# 今週の 視点 論点

日本の農業産出額は10兆円を大きく割り込み、8兆円台にまで減少してしまっている。農業従事者数（販売農家数）は高齢化による離農者の増加や後継ぎ不在などの影響で1990年の半数程度にまで落ち込み、平均年齢は約66歳となっている。経済のグローバル化が進展する中、日本農業はかつてないほど厳しい局面に置かれているのである。

従来型の農業が苦境にあえぐ中、農業の新たな担い手として異業種の民間企業が期待を集めている。農業参入企業に、耕作放棄地や余剰農地の受け皿になってもらい、企業の経営ノウハウと人的資源を活かして儲かる農業

を営んでもらう戦略である。

農業参入を日本農業再生の起爆剤とすべく、農林水産省は企業の農業参入を積極的に推進してきた。まず企業が農地を借りて農業を始める「リース方式」が解禁され、その後は条件付きではあるが農地所有も可能となった。

直近の農地法改正では、農地を取得することが可能な法人である農地所有資格法人（旧・農業生産法人）の規制が緩和された。農業関係者以外の一般企業の議決権比率が原則50%未満まで緩和され、加えて、6次産業化の推進による農作業以外の役割を担う役員の増加を念頭に、役員要件のうち、農作業従事者要件が緩和された。これにより、例えばマーケティングや営業のプロとして招聘した農作業経験の無い役員が、役員要件をクリアするために無理に農地で作業を行わなければならないといった非効率性が解消された。

さらに、リース方式での農業参入を希望する企業に対して農地を円滑にマッチングするための農地中間管理機構や、6次産業化を支援する官民ファンド「農林漁業成長産業化支援機

## 企業の農業参入が先導する 新たな「儲かる農業」



三輪 泰史  
日本総合研究所 創発戦略センター  
シニアスペシャリスト

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。16年4月から現職。農林水産省、内閣府などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。著書に「IoTが拓く次世代農業—アグリカルチャー4.0の時代—」（日刊工業新聞社、共著）など。

構」も設立され、ビジネスとして農業を営む環境が整いつつある。

農業参入では、単に民間企業の資金力を活かすだけでなく、本業で培った豊富な経験・ノウハウを注入することにより効率化することが可能である。

例として、商品の企画能力に焦点を当てよう。従来の市場流通では、農産物が規格化されており、商品の差別化の重要性は低かった。だが、インターネットの普及により消費者のニーズが多様化し、ありきたりの商品では満足できない消費者が増えている。そのような市場環境の変化の中、農業参入する企業にはマーケティング能力を活かしたヒット商品の企画が期待されている。カゴメの高リコピントマト、富士通の低カリウムレタスなどが

好事例だろう。

また、農業参入事例の中で成功確率が高いのが、小売企業・外食企業・食品加工企業による垂直統合、つまり需要家による自社栽培である。自らが農産物の需要家であるため、売れ残りリスク・在庫リスクの回避や中間マージン削減を実現できる。さらに自社の加工食品や外食メニューといった最終商品から逆算した農業生産ができるため、商品の差別化につながる珍しい野菜の栽培や、自社の商品に適した大きさ、味に合わせた原材料の栽培など、自社のバリエーション全体の価値を押し上げる取り組みも可能となる。

ただし、農業参入がブームとなる中、失敗事例も決して少なくない。他

の産業と同じく、的確かつ綿密な事業戦略がなければ失敗リスクが高まる。

農業参入において特に重視すべきは、農業者といかに協力関係を築くことができるか、という点である。農業も工業やサービス業と同様に、高度な技術・ノウハウが必要な産業であるが、栽培ノウハウの習得を甘くみて失敗した参入事例も少なくない。企業と農業者がお互いの得意な部分を持ち寄って、相乗効果を生み出す必要がある。企業のルールを一方的に農業者へ押し付けることなく、農産物栽培のプロフェッショナルである農業者と、相互尊敬のもとで良好な連携を構築することが成功の秘訣となる。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構常務取締役）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信記者）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センターシニアスペシャリスト）が交代で執筆します。



三菱総合研究所 研究員

劉 リュウ

瀟瀟 ショウショウ

### 「訪日中国人の意識と行動」山陰のインバウンド対策

講師略歴 中国・北京市生まれ。外交学院卒業後、みずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）中国法人に勤務。その後、東京大学大学院修士課程修了、三菱総研入社。中国在住者とのネットワークを生かし、最新のマーケット動向を分析、発信する。「日本人が意外に知らない中国人の消費マインド」（東洋経済オンライン）連載中。

### 米子境港政経クラブ 第253回定例会

日時 5月25日（木） 正午〜午後2時  
会場 米子ワシントンホテルプラザ（米子市明治町）

### 島根政経懇話会 第294回定例会

日時 5月26日（金） 正午〜午後2時  
会場 ホテル一畑（松江市千鳥町）

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局（☎0852・32・3477）、またはHPをご覧ください。